

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第48期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ホクト株式会社
【英訳名】	HOKUTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 雅義
【本店の所在の場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(243)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(259)5955
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高(百万円)	39,926	42,277	45,497	48,690	51,178
経常利益(百万円)	6,310	7,216	8,620	9,397	9,637
当期純利益(百万円)	3,694	3,619	4,792	5,170	3,278
包括利益(百万円)	-	-	-	-	2,986
純資産額(百万円)	35,193	36,498	39,714	43,122	44,318
総資産額(百万円)	52,859	54,728	58,432	61,981	61,582
1株当たり純資産額(円)	1,067.55	1,106.63	1,202.58	1,305.82	1,341.24
1株当たり当期純利益(円)	112.10	109.77	145.15	156.58	99.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	112.04	109.73	-	-	99.26
自己資本比率(%)	66.6	66.7	68.0	69.6	71.9
自己資本利益率(%)	10.8	10.1	12.6	12.5	7.5
株価収益率(倍)	18.64	16.09	11.77	12.24	18.88
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,501	7,774	9,055	9,492	8,328
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,628	7,672	8,607	4,879	4,503
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,942	1,560	3,086	2,745	3,356
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,895	4,999	2,299	4,151	4,582
従業員数(人)	758	782	807	867	907
(外、平均臨時雇用者数)	(1,588)	(1,649)	(1,779)	(1,928)	(2,049)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は、含まれておりません。

2. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高(百万円)	34,575	36,780	39,619	41,371	42,855
経常利益(百万円)	6,201	7,121	8,699	9,742	9,760
当期純利益(百万円)	3,307	3,667	4,800	5,348	3,694
資本金(百万円)	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
(発行済株式総数)(千株)	(33,359)	(33,359)	(33,359)	(33,359)	(33,359)
純資産額(百万円)	34,932	36,612	39,872	43,543	45,308
総資産額(百万円)	50,882	53,155	56,465	59,866	59,970
1株当たり純資産額(円)	1,059.64	1,110.09	1,207.39	1,318.59	1,371.23
1株当たり配当額(円)	48.00	50.00	52.00	55.00	56.00
(内1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益(円)	100.36	111.23	145.39	161.96	111.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	100.30	111.20	-	-	111.86
自己資本比率(%)	68.7	68.9	70.6	72.7	75.5
自己資本利益率(%)	9.7	10.3	12.6	12.8	8.3
株価収益率(倍)	20.83	15.88	11.75	11.84	16.75
配当性向(%)	47.83	44.95	35.77	33.96	50.06
従業員数(人)	676	701	723	773	807
(外、平均臨時雇用者数)	(1,539)	(1,596)	(1,660)	(1,792)	(1,920)

(注) 1. 売上高には、消費税等は、含まれておりません。

2. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年7月	長野県長野市大字箱清水においてデラップス商事株式会社を設立し一般包装資材の販売を開始
昭和43年4月	きのこ栽培用のP・P（ポリプロピレン）ビンの製造を開始
昭和43年6月	長野県長野市大字南堀に本社を移転
昭和43年10月	長野県松本市に松本営業所（現：ホクト産業株式会社松本支店）を設置
昭和45年6月	新潟県新潟市に新潟営業所（現：ホクト産業株式会社新潟支店）を設置
昭和47年2月	ホクト産業株式会社（現：ホクト株式会社）に商号変更
昭和50年5月	長野県上田市に上田営業所（現：ホクト産業株式会社上田支店）を設置
昭和58年12月	長野県長野市にきのこ総合研究所を設置
昭和61年4月	えのきたけ新品種ホクトM-50を開発
平成元年4月	長野県長野市に柳原きのこセンターを設置
”	福岡県八女郡広川町に九州営業所を新築移転
平成元年5月	福岡県八女郡広川町に広川きのこセンターを設置
平成2年4月	有限会社更埴キノコセンターよりきのこ栽培部門譲受け、更埴きのこセンターを設置
平成2年10月	ぶなしめじ新品種ホクト5号菌を開発
平成3年4月	新潟県北蒲原郡紫雲寺町（現：新潟県新発田市）に新潟きのこセンターを設置
平成3年6月	富山県婦負郡八尾町（現：富山県富山市）に富山きのこセンターを設置
平成4年8月	ひらたけ新品種ホクトY-5を開発
平成5年4月	福岡県八女市に八女きのこセンターを設置
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	北海道苫小牧市に苫小牧きのこセンターを設置
平成7年6月	冬虫夏草「ハナサナギタケ」の大量人工栽培技術を開発
平成7年8月	まいたけ新品種ホクトMY-75号、MY-95号を開発
平成8年5月	福岡県八女市黒木町に黒木きのこセンターを設置
平成9年5月	香川県大川郡大内町（現：香川県東かがわ市）に香川きのこセンターを設置
平成9年12月	長野県上田市に上田営業所（現：ホクト産業株式会社上田営業所）を新築移転
平成11年2月	エリンギ新品種ホクトPLE-2号を開発
平成11年4月	宮城県古川市（現：宮城県大崎市）に宮城きのこセンターを設置
平成11年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年1月	静岡県小笠町（現：静岡県菊川市）に静岡きのこセンターを設置
平成14年3月	長野県大町市に大町きのこセンターを設置
平成14年4月	東京支店、大阪支店を設置
平成14年6月	福岡県三潁郡城島町（現：福岡県久留米市）に城島きのこセンターを設置
平成14年7月	ブナビー新品種ホクト白1号菌を開発
平成15年10月	ホクト株式会社に商号変更
”	名古屋営業所を設置
平成16年4月	化成品部門を分社化しホクト産業株式会社を設立
”	広島県賀茂郡大和町（現：広島県三原市）に広島きのこセンターを設置
平成17年4月	長野県長野市にホクトメディカル株式会社を設立
平成18年7月	米国カリフォルニア州にHOKTO KINOKO COMPANYを設立
平成18年8月	長野県長野市に赤沼きのこセンターを設置
平成19年5月	長野県上田市に上田きのこセンターを設置
平成20年10月	台湾屏東縣に台湾支店を設置
平成21年9月	長野県佐久市に佐久きのこセンターを設置
平成22年9月	福岡県八女市に福岡八女きのこセンターを設置
平成23年3月	台湾屏東縣に台湾北斗生技股?有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ホクト株式会社）及び子会社5社により構成されており、「きのこ事業」及び「化成品事業」の2事業部門に係る事業を営んでおります。

なお、次の2事業部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

1．きのこ事業

昭和30年代より今迄の原木によるきのこ栽培から、空調施設の導入、機械化による施設型きのこ生産が飛躍的に伸び、当社でも昭和47年より従来からの栽培用ビン、種菌等の製造販売と共に、きのこ生産、販売に着手いたしました。

爾来、一貫して「鮮度の高いきのこ」、「今日収穫したきのこを、翌日にはスーパーの店頭に...」を念頭に、そのための生産センターを設置し、当期末までに全国19ヵ所に28生産センターを稼働させるに至りました。

「良質」、「安定収穫」をかけた、「整理、整頓、清潔、清掃」の「4S運動」を実行しております。

きのこ販売におきましては、全国各地の市場、量販店（スーパー）、生活協同組合等との取引を行っており、常に安定した供給を心掛けております。現在、国内には苫小牧、宮城、長野、名古屋、東京、大阪、香川、九州の8地域に販売拠点を配しております。

海外の生産及び販売拠点につきましては、台湾には当社支店を、米国には当社子会社HOKTO KINOKO COMPANYをそれぞれ有しております。平成23年3月17日には台湾に台湾北斗生技股?有限公司 を設立し、新年度より台湾支店の事業を譲渡致しました。

また、きのこ事業の一部といたしまして、当社子会社ホクトメディカル㈱におきまして、健康食品としてきのこ加工製品の販売を行っております。

2．化成品事業

主にホクト産業㈱におきまして、下記のとおり事業を展開しております。

(1) 農業資材の製造、販売

きのこ生産に不可欠なP・P（ポリプロピレン）ビン等の栽培用資材の製造と、栽培用機械、包装用機械及び資材等の販売を担当しており、きのこの生産から包装までの総合相談、指導の部門であります。

近年きのこ生産農家の高齢化、後継者不足が顕著であります。当社創立後、間もなく組織された事業であり、長年の経験をもとに質の高い指導をもって固定客の確保に努めております。

(2) 包装資材

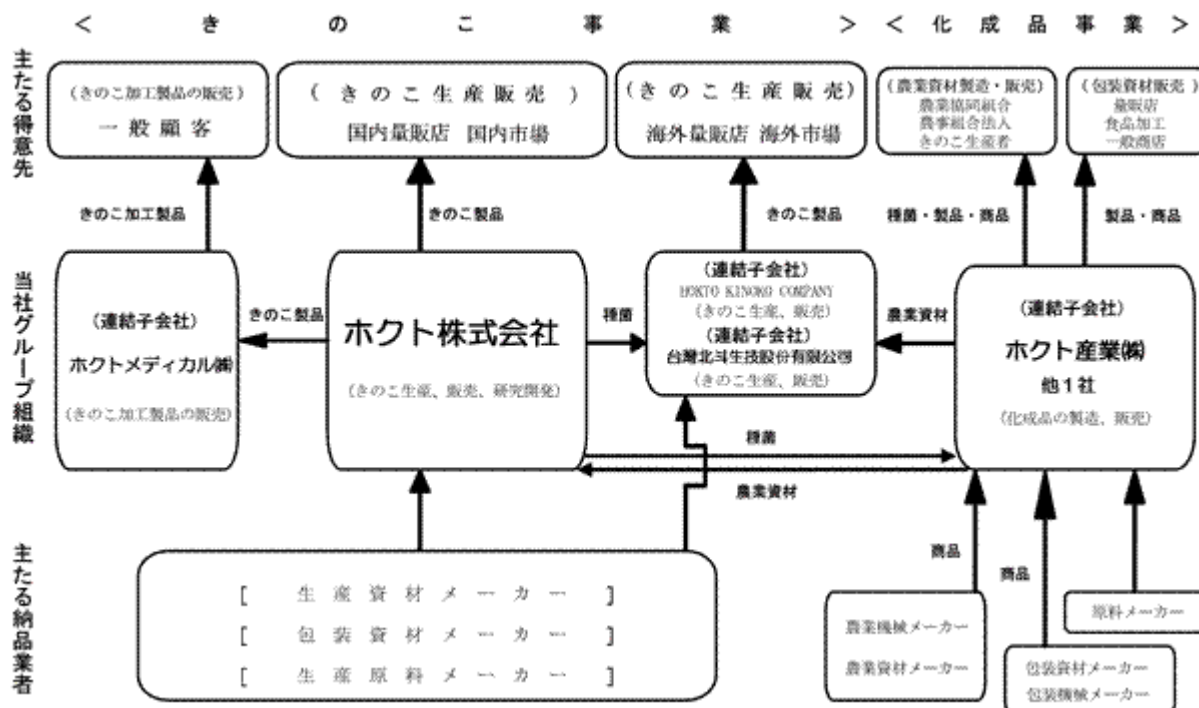
食品を中心とした包装用の資材、容器、機械の販売を担当している部門であります。

同業者大小を合わせ全国に3,500社ともいわれる過当な業界であり、加えてリサイクル法等の社会問題への対応が取沙汰されている業界でもあります。

厳しい環境下にあります。業界トップクラスも参加している流通システム研究会（全国からの9社で組織、月1回、研究会を開催）に所属し、情報の共有、共同商品開発、商流・物流のネットワーク化、社会問題への対応等多角度にわたる研究を進め今後に備えております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホクト産業㈱ (注) 3	長野県長野市	200	化成品事業	100	平成16年4月1日に提出会社より分社 役員の兼任 4名 農業資材の購入 当社から本社及び工場の土地、建物の貸与
ホクトメディカル㈱	長野県長野市	200	きのこ事業	100	平成17年4月1日に提出会社により設立 役員の兼任 3名 きのこ加工製品(健康食品)の販売、建物の貸与
HOKTO KINOKO COMPANY (注) 2	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンマルコス	US\$ 18,000,000	きのこ事業	100	平成18年7月3日に提出会社により設立 役員の兼任 4名 当社との間で資金援助契約を締結しております。
台湾北斗生技股?有限公司 (注) 2	台湾屏東縣	台湾元 700,000,000	きのこ事業	100	平成23年3月17日に提出会社により設立 役員の兼任 4名
その他1社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. ホクト産業㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,119百万円
	(2) 経常利益	358百万円
	(3) 当期純利益	205百万円
	(4) 純資産額	565百万円
	(5) 総資産額	2,926百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
きのこ事業	814 (2,012)
化成品事業	93 (37)
合計	907 (2,049)

- (注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
807 (1,920)	33.9	7.9	5,495,467

セグメントの名称	従業員数(人)
きのこ事業	807 (1,920)
合計	807 (1,920)

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与であり、賞与を含んでおります。なお、基準外給与の支給額はありません。
 2. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者は除き、他社からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の成長による企業の生産活動や輸出の増加や国内の経済対策の効果等により、緩やかながら景気回復の兆しが見られました。しかしながら、円高やデフレが続く先行きの不透明な中で、雇用情勢や所得環境も厳しい状況で推移しておりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響は甚大であり、さらに先行きの見えない情勢となっております。

一方、きのこ業界におきましては、昨年より続いておりました健康志向からくるきのこの生理活性機能への期待感が一服し、消費者の生活防衛意識からくる低価格志向が高まったものの引き続き内食傾向により、きのこ需要は堅調に推移いたしました。

このような環境におきまして、当社は「きのこで創る健康食文化」を企業理念とし、消費者の皆様に安心・安全なきのこをお届けすることを第一として、消費者のニーズにお応えできるきのこをご提供できるよう事業活動を行ってまいりました。生産及び販売面におきましては、海外（米国・台湾）のきのこ生産の稼働率を増加させたことや福岡八女きのこセンターの生産開始により、生産量、販売量が増加いたしました。また、東日本大震災につきましては、当社宮城きのこセンターも影響を受けきのこ生産を停止しているものの、その被害は限定的であり、売上高や経常利益も前連結会計年度を上回る状況となりました。

化成品事業におきましては、原油価格の高止まりにより原材料価格が高騰し、販売環境は依然として厳しい状況で推移しておりました。そのような中、包装資材部門を中心として新規開拓を強化するなど積極的な営業活動を展開し、ほぼ計画通りの業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高511億78百万円（前期比5.1%増）、営業利益98億61百万円（同5.1%増）、経常利益96億37百万円（同2.5%増）となりましたが、東日本大震災の災害による損失6億4百万円及び米国子会社等におきまして減損損失19億61百万円を計上したことなどにより当期純利益は32億78百万円（同36.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[きのこ事業]

きのこ事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。

生産部門におきましては、佐久きのこセンターにおける生産の通年稼働と福岡八女きのこセンターの生産開始によりブナシメジの生産量が増加いたしました。また、米国・台湾の工場におきましても、販売活動が堅調に推移してきたことから、生産量を徐々に増加いたしました。これらの稼働及び増産により、当連結会計年度の生産量はブナピーを含めブナシメジ41,525t（同7.0%増）、エリンギ16,833t（同4.6%増）、マイタケ11,068t（同4.6%増）となりました。

販売部門におきましては、上半期、消費者の健康志向からくるきのこの生理活性機能への期待感により販売量、きのこ単価とも順調に推移いたしました。しかしながら、消費者の生活防衛に対する意識は依然として高く、下半期、徐々にきのこの生理活性機能へのブームにも一服感が訪れたことや全体的なきのこの供給量の増加等により、きのこ単価は伸び悩むところとなりましたが、売上高は前期を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、きのこ事業全体の売上高は436億81百万円（同3.8%増）となりました。

[化成品事業]

化成品事業におきましては、原材料価格の値上がりや原油の高騰などにより、厳しい販売環境が続いております。そのような環境の中、包装資材部門を中心として新規開拓の強化や既存取引先へのきめ細やかな営業活動を行ったり、農業資材部門を中心とした大型受注の獲得や工業用製品を中心に新たな得意先への販売が拡大してきたことなどから、計画を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、化成品事業の売上高は74億96百万円（同13.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は45億82百万円となり、前連結会計年度末より4億30百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は83億28百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益70億11百万円による増加によるものであります。

また、前連結会計年度と比較して獲得した資金は11億64百万円の減少となりました。これは主に法人税等の支払額10億97百万円の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は45億3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43億85百万円による減少によるものであります。

また、前連結会計年度と比較して3億76百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億71百万円の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は33億56百万円となりました。これは主に、短期借入れによる75億円の増加と、短期借入金の返済額110億円の減少によるものであります。

また、前連結会計年度と比較して6億11百万円の支出の増加となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入10億円の減少によるものであります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとにあらわすと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
きのこ事業		
ブナシメジ (t)	41,525	107.0
エリンギ (t)	16,833	104.6
まいたけ (t)	11,068	104.6
その他 (t)	35	137.3
計	69,462	106.0
化成品事業		
P.Pビン (千本)	9,112	263.4
コンテナ (千個)	777	234.7
キャップ (千個)	2,465	170.0
飲料用ボトル (千本)	2,763	218.6
飲食用容器 (千個)	1,510	-
フィルム (千枚)	26,438	194.3

(注) 1. 上記につきましては、金額換算が煩雑であるため数量で表示しております。

2. セグメント間取引については、生産実績に含めておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	6,129	109.0
計(百万円)	6,129	109.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとにあらわすと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
きのこ事業(百万円)	43,681	103.8
化成品事業(百万円)	7,496	113.2
計(百万円)	51,178	105.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食品業界におきましては、依然として消費者の食の安全、安心に対する意識の高さは継続しております。また、昨今、健康に対する関心や本物志向も強まってきており、消費者は一段と厳しい目線で商品を選択していくこととなっております。

このような中、当社グループは組織改革を行い、品質管理の体制をより強化するためにきのこ総合研究所内に新たに品質管理課を設けました。今後も消費者のニーズにお応えできる製品の開発、生産に取り組んでまいり所存であります。また、食の多様化に伴いより付加価値の高い新製品の開発もスピードをもって行ってまいります。

今後の対処すべき課題として、現在当社のきのこ製品は、ブナシメジをはじめ、エリンギ、マイタケ、ブナピーの4製品であります。今後の事業拡大には新製品の投入が欠かせないと考えております。事業拡大のため新製品の開発のピッチを速めることが重要な課題のひとつと位置づけております。

現在進めております海外事業であります。今後は販売の拡大を目指し、東南アジアの市場開拓や米国における販路拡大など積極的な販売活動を展開する予定であり、この販売を海外展開の足がかりと位置づけております。

また、化成品事業につきましては販売活動を強化し、取引エリアの拡大を図っていくところであります。

当社グループは、経営の効率化を目指し経営資源を集中し組織変革や業務の見直し等を行い、収益の向上に努めてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループのきのこ生産は、全て空調等の栽培管理の整った工場により室内栽培で生産されるため、年間を通じて生産量は安定しており、突発的な事故や異変が起こらない限り生産量に大きな変動はありません。

一方、販売面におきましては、上半期は需要が低調に推移することから単価は安く、逆に下半期は需要が拡大し価格は好調に推移します。従って、上半期は下半期と比べ売上高、利益ともに例年低調であります。また、国内で販売されている野菜の多くは露地栽培で行われているため、天候、気候等にその作柄が影響され相場が変動します。そのため当社において、きのこの生産は安定しておりますが、販売価格は野菜相場に左右され易く、経営成績が変動することがあります。

食品衛生問題につきましては、消費者が食の安全、安心に対して高い意識を持っておりますのはもちろんのこと、昨今、食を通じての健康への寄与についても高い関心を集めるところとなっております。食材そのものが持つ効果とその認知度が消費動向に大きな影響を及ぼすことも多くなってまいりました。このような中、当社は日々万全の管理体制をとり、きのこの効能についても研究を行っておりますが、予期せぬ食品衛生問題が発生し消費動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社の経営成績に影響が与える可能性があります。

その他海外事業におきましては、現在米国及び台湾で生産活動を行っておりますが、現地の政治、法律、経済情勢、税制の問題、テロ等紛争や食品衛生上の問題など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年3月2日開催の取締役会において、台湾に台湾北斗生技股?有限公司 を設立し、当社の台湾支店における資産・負債及びきのこ生産・販売事業の全てを譲渡することについて決議を行いました。なお、詳細につきましては、P87（重要な後発事象）を参照ください。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、「きのこ総合研究所」におきましてバイオテクノロジーの技術を駆使した新品種の開発や既存品種の改良から、栽培方法の研究やその機器の開発などきのこ事業に関する全般について研究活動に努めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は176百万円であります。
当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のとおりです。

きのこ事業

品種登録

ホンシメジ Lyophy163

登録日 平成22年6月28日

登録番号 第19585号

エリンギ PLE-3号

登録日 平成22年9月22日

登録番号 第19912号

エリンギ PLE-5号

登録日 平成22年9月22日

登録番号 第19913号

品種登録出願

しいたけ HOKSY3号菌

出願日 平成23年2月17日

出願番号 第25635号

しいたけ HOKSY5号菌

出願日 平成23年2月17日

出願番号 第25636号

特許出願

インスリン分泌促進剤

出願日 平成22年9月30日

出願番号 特願2010-220786

意匠登録出願

シイタケ栽培容器

出願日 平成22年10月19日

出願番号 意願2010-24987

シイタケ栽培容器蓋

出願日 平成22年10月19日

出願番号 意願2010-24988

きのこ栽培用具

出願日 平成23年3月22日

出願番号 第2011-6385

学会発表

論文掲載

Endotoxin contamination of *Agaricus blazei* Nurrill enhances murine immunologic responses and inhibits the growth of sarcoma 180 implants in vivo.

Journal of environmental pathology, toxicology and oncology 29(2) 159-168 2010

エリンギにおける品種識別のためのSSRマーカー

日本きのこ学会誌 Vol.18(1) 7-12 2010

Inhibitory effect of hericenone B from *Hericium erinaceus* on collagen-induced platelet aggregation.

Phytomedicine. 2010 Jul 14

Effects and safety of *Pleurotus eryngii* on body fat reduction in subjects with a body mass index between 24.5 and 35kg/m².

薬理と治療 Vol.38 No.7 645-657 2010

Agrobacterium tumefaciens-Mediated Transformation of the Vegetative Dikaryotic Mycelium of the Cultivated Mushroom *Flammulina velutipes*.

Biosci.Biotechnol. Biochem., 74(11),2327-2329,2010

Effects of *Hericium erinaceus* on amyloid (25-35)peptide-induced learning and memory deficits in mice.

Biomedical Research 32(1)67-22,2011

□頭発表

Amelioration of murine listeriosis by extracts from *Agaricus blazei* is probably caused by accelerated infiltration of inflammatory cells

第21回日本生体防御学会学術総会（平成22年7月23日）

キノコ類におけるアルギニン誘導性インスリン分泌促進活性

第14回日本きのこ学会（平成22年9月16日）

クモタケ由来のメタロプロテアーゼ遺伝子のクローニング

第14回日本きのこ学会（平成22年9月16日）

オガクズ培地を使用した担子菌の凍結保存 - 2 2 年間長期保存 -

第14回日本きのこ学会（平成22年9月17日）

クモタケ由来のメタロプロテアーゼ遺伝子のクローニング

2010年日本農芸化学会関西支部大会（平成22年10月3日）

インフルエンザAウイルス感染におけるきのこ摂取の影響

日本機能性食品医用学会第8回大会（平成22年12月12日）

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

会計方針

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、会計上の見積りについては、過去の実績、現在の状況、将来の見込み等を総合的に勘案して算出された合理的な金額によっております。

このような会計方針に基づいて作成された連結財務諸表及び財務諸表は、当社グループの経営実態を正しく反映したものであると考えております。

財務分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は615億82百万円となり、前連結会計年度末より3億98百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金9億47百万円の増加及び米回国子会社保有の固定資産減損等による有形固定資産11億71百万円及び投資有価証券2億33百万円の減少によるものであります。

負債総額は172億64百万円となり、前連結会計年度末より15億94百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金19億59百万円の増加及び短期借入金35億円の減少によるものであります。

純資産につきましては443億18百万円となり、前連結会計年度末より11億96百万円の増加となりました。これは主に配当の実施18億16百万円及びその他の包括利益累計額2億92百万円の減少と当期純利益32億78百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は83億28百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益70億11百万円による増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は45億3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43億85百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は33億56百万円となりました。これは主に、短期借入れによる75億円の増加と、短期借入金の返済額110億円による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率(%)	66.6	66.7	68.0	69.6	71.9
時価ベースの自己資本比率(%)	130.3	106.4	96.6	102.1	100.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.2	0.9	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	72.4	59.8	73.9	132.0	112.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、当社グループの業績に大きな影響を与えるきのこ事業におきまして、引き続き内食傾向の中、きのこの需要は順調に推移いたしました。また、きのこの単価につきましては、節約志向の高まりと前期から引き続ききのこの生理活性機能への期待の服感から伸び悩むところとなりましたが、売上高は前期を上回る状況で推移いたしました。

生産面におきましても、各工場において栽培上の大きな問題も発生せず、ほぼ計画通りの生産量となりました。また、東日本大震災の発生につきましては、当社宮城きのこセンターも影響を受けきのこ生産を停止しておりますが、その被害は限定的であり、平成23年10月下旬にはきのこを出荷できる見通しとなっております。

海外におきましては、台湾及び米国におけるきのこ生産の稼働率を増加し、生産量、販売量ともに増加いたしました。しかしながら、米国子会社におきまして、今後の事業見直し等を勘案し減損損失を計上いたしました。

この結果、通期の業績においては増収減益となりました。

化成品事業におきましては、原材料や原油価格の値上がり等により厳しい販売環境となっておりますが、新規開拓や大型受注の獲得など工業製品を中心とした新たな得意先への販売が拡大したことなどから、計画を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高511億78百万円（前期比5.1%増）、営業利益98億61百万円（同5.1%増）、経常利益96億37百万円（同2.5%増）となりましたが、東日本大震災の災害による損失6億4百万円及び米国子会社等におきまして減損損失19億61百万円を計上したことなどにより当期純利益は32億78百万円（同36.6%減）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

（1）単価、気候変動リスク

当きのこ業界は、きのこの特性からくる季節的要因により元来春から夏にかけては不需要期で単価は低迷し、秋から冬に最需要期を迎え単価は上昇に転じ堅調に推移する傾向があります。

このような要因により通常、上半期の業績は厳しい状況となりますが、下半期の需要期は販売量、単価とも好転し業績も堅調に推移いたします。しかし、最需要期である秋から冬にかけ、暖冬等の気候の変化や露地物野菜の価格変動等により需要期であるにも関わらず消費が伸び悩み、販売量の減少や単価の低迷に繋がり当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）安全性に係るリスク

食品の品質や安全性に対する消費者の意識は依然として高く、異物混入はもとより、生産及び製造過程における衛生面や使用原材料等についても消費者の関心は集められております。当社といたしましては、これら生産、製造、販売においては万全の管理体制で臨んでおりますが、予期せぬ衛生面や使用原材料等の問題が発生した場合、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

（3）海外事業に関するリスク

当社は現在、米国及び台湾におきまして海外事業を展開し、きのこの出荷を行っております。海外事業においては、現地の政治、経済情勢や法律、税制の問題、また公衆衛生、テロ等紛争など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

経営者の問題認識と今後の方針

きのこ事業におきましては、消費者の食の安全、安心に対する意識の高まりはもとより、健康への寄与に対する注目も高まってきております。生産国、産地、使用原材料等についてだけでなく、成分や効能とその認知につきましても注意を払うところとなりました。このような状況において、当社も予期せぬ食品衛生上の問題等が発生し、経営成績に影響を受ける可能性があります。当社といたしましては、このような事態にならぬよう万全の管理体制のもと、生産、製造、販売を行なう所存であります。

現在当社のきのこの製品は、ブナシメジをはじめ、エリンギ、マイタケ、ブナピーの4製品であります。今後の事業の拡大のために新製品の開発のピッチを速めること、また、健康志向に合わせて、これらの持つ生理活性機能について研究することが欠かせないと考えております。

海外事業につきましては、台湾におきまして、2番目となる工場の建設を予定していること、また米国におきましても徐々に生産量、販売量が増加してきていることから、展開の拡大を目指していくところであります。

化成品事業につきましては、販売活動を強化し、取引エリアの拡大を図っていくところであります。

東日本大震災の発生を受け、今後の工場進出エリアにつきましては今まで以上に十分に検討すること、またBCP（事業継続計画）の整備を行っていくこととしております。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係わる会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、きのご事業におきまして、量的拡大をはかるための投資をいたしました。その主たるものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	栽培品目	建物面積 (㎡)	年間生産能力 (t)	投資額 (百万円)
ホクト㈱	福岡八女きのごセンター (福岡県八女市)	きのご事業	きのご生産施設	バナシメジ	20,640.97	3,200	4,099

以上の結果、当連結会計年度の設備投資額は4,809百万円となりました。

なお、当連結会計年度の生産能力に影響を及ぼす重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械装置 及び車輛 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
柳原きのこセンター (長野県長野市)	きのこ事業	きのこ生産施設	119	2	26	69 (2,300.00)	0	217	15 (45)
更埴きのこセンター (長野県千曲市)	"	"	185	5	11	167 (8,564.95)	0	370	16 (42)
新潟きのこセンター (新潟県新発田市)	"	"	1,100	12	194	257 [12,440.00] (32,048.48)	1	1,565	68 (195)
富山きのこセンター (富山県富山市)	"	"	219	1	40	125 (7,919.72)	0	387	25 (28)
広川きのこセンター (福岡県八女郡広川町)	"	"	328	19	9	234 (9,841.19)	0	591	18 (68)
八女きのこセンター (福岡県八女市)	"	"	238	24	77	258 (15,825.72)	0	599	22 (43)
黒木きのこセンター (福岡県八女市黒木町)	"	"	351	12	169	162 (21,399.11)	0	694	28 (64)
苫小牧きのこ研究開発センター (北海道苫小牧市)	"	きのこ生産施設 販売施設	1,492	18	191	660 (47,509.37)	0	2,363	62 (147)
香川きのこセンター (香川県東かがわ市)	"	"	970	18	200	1,093 (46,151.44)	0	2,282	64 (177)
宮城きのこセンター (宮城県大崎市)	"	"	801	5	26	333 (31,037.11)	0	1,167	21 (64)
静岡きのこセンター (静岡県菊川市)	"	きのこ生産施設	2,138	42	60	1,298 (52,026.31)	0	3,541	59 (175)
城島きのこセンター (福岡県久留米市)	"	"	1,079	24	20	402 (32,335.16)	0	1,526	29 (79)
大町きのこセンター (長野県大町市)	"	"	1,713	47	59	544 (42,975.44)	0	2,365	47 (190)
広島きのこセンター (広島県三原市)	"	"	1,491	51	318	353 (40,761.00)	1	2,216	48 (188)
赤沼きのこセンター (長野県長野市)	"	"	967	81	413	392 (21,203.40)	1	1,855	27 (131)
上田きのこセンター (長野県上田市)	"	"	1,259	62	786	748 (54,744.27)	1	2,858	21 (65)
佐久きのこセンター (長野県佐久市)	"	"	1,687	93	1,587	555 (87,275.19)	9	3,933	21 (60)
青木島きのこセンター (長野県長野市)	"	"	507	33	27	234 (9,934.55)	0	802	15 (32)
福岡八女きのこセンター (福岡県八女市)	"	きのこ生産施設 販売施設	1,292	104	1,913	496 (30,548.91)	17	3,823	22 (59)
台湾支店 (台湾屏東縣)	"	きのこ生産施設 販売施設	828	35	777	- [22,450.85] -	3	1,644	10 (38)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械装置 及び車輛 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
きのこ総合研究所 (長野県長野市)	"	研究施設	628	23	205	340 (10,948.88)	104	1,302	37 (25)
本社 (長野県長野市)	"	統括業務施設	248	4	4	137 (1,013.52)	223	618	55 (1)

- (注) 1. 「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 土地の面積のうち、[]は賃借中のもので外書しております。
 3. 従業員数の()内は外書で準社員およびパートを示しております。
 4. 台湾支店の設備につきましては、平成23年4月1日付けで台湾北斗生技股?有限公司に譲渡しております。
 5. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
きのこ事業 青木島きのこセンター栽培設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	69	45

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ホクト産業(株)	本社工場 (長野県長野市)	化成品事業	製品製造及び 販売施設	83	111	150 (7,720.81)	9	354	35 (14)
"	松本支店 (長野県松本市)	"	商品販売施設	31	5	80 (2,042.81)	1	118	14 (3)
"	新潟支店 (新潟県新潟市)	"	"	33	7	88 (1,415.24)	3	133	13 (2)
"	上田支店 (長野県上田市)	"	"	107	2	202 (2,773.44)	2	314	8 (13)
ホクトメディカル(株)	本社 (長野県長野市)	きのこ事業	製品販売施設	-	0	- [67.50]	3	4	3 (0)

- (注) 1. ホクト産業(株)及びホクトメディカル(株)の設備のうち建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものが含まれております。
 2. 「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 3. 従業員数の()内は外書で準社員およびパートを示しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
HOKTO KINOKO COMPANY	本社 (米国 カリフォルニア州)	きのこ事業	きのこ生産施設 販売施設	2,748	730	329 (49,052.00)	46	3,854	4 (92)

(注) 1. 「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数の()内は外書で準社員およびパートを示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間 生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐久第二きのこセン ター	長野県佐久市	きのこ事業	きのこ生産 設備	3,000	326	自己資金及 び借入金	平成22年8月	平成23年6月	2,500 t
台湾北斗生技股?有 限公司 第二きのこセンター	台湾屏東縣	きのこ事業	きのこ生産 設備	3,500	-	自己資金及 び借入金	平成23年9月	平成24年9月	2,100 t

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,359,040	33,359,040	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,359,040	33,359,040	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,784	2,776
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	278,400	277,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,812	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,812 資本組入額 906	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1個の新株予約権につき一部行使はできない。</p> <p>新株予約権者は、当社第47回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、当社の取締役及び当社並びに当社子会社の従業員であることを要す。</p> <p>新株予約権者が、当社の取締役及び当社並びに当社子会社の従業員の地位を失った場合、その新株予約権は即時失効する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、従業員が定年退職等の事由により退職した場合、及びその他正当な事由があると当社取締役会が認めた場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書により定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年5月20日 (注)	3,032,640	33,359,040	-	5,500	-	5,692

(注) 株式分割による増加であります。

1株につき1.1株の割合

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	35	125	124	9	31,709	32,047	-
所有株式数 (単元)	-	75,472	2,913	101,145	52,591	35	98,875	331,031	255,940
所有株式数の割合 (%)	-	22.80	0.88	30.55	15.89	0.01	29.87	100.00	-

(注) 1. 自己株式336,709株は、「個人その他」に3,367単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載して
 おります。なお、自己株式336,709株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数
 は336,609株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ77
 単元及び17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社北斗	長野県長野市若里1-31-21	5,900	17.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,694	5.08
株式会社八十二銀行 (常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2-11-3	1,619	4.85
財団法人水野美術館	長野県長野市若里6-1158-39	1,500	4.49
タイヨーパルファンドエルピー (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14	1,334	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,133	3.39
ビービーエイチ マシユーズ アジア デイビデンド ファンド (常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	972	2.91
ユアサ商事株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町13-10	701	2.10
水野 雅義	長野県長野市	594	1.78
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19-48	499	1.49
計	-	15,949	47.81

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,694千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,133千株

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループから、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、カブドットコム証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同保有者とする平成22年6月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,074,046	3.22
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 502,500	1.51
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	株式 45,000	0.13
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 78,761	0.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 336,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,766,500	327,665	同上
単元未満株式	普通株式 255,940	-	同上

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
発行済株式総数	33,359,040	-	-
総株主の議決権	-	327,665	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株、議決権の数77個含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホクト株式会社	長野県長野市南堀 138-1	336,600	-	336,600	1.01
計	-	336,600	-	336,600	1.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に100株(議決権の数1個)含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成22年6月29日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年6月29日第47回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び当社並びに当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 当社並びに当社子会社の従業員 591
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に對し 35,000 当社並びに当社子会社の従業員に對し 246,200 合計 281,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,812 (注)
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権につき一部行使はできない。 新株予約権者は、当社第47回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、当社の取締役及び当社並びに当社子会社の従業員であることを要す。 新株予約権者が、当社の取締役及び当社並びに当社子会社の従業員の地位を失った場合、その新株予約権は即時失効する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、従業員が定年退職等の事由により退職した場合、及びその他正当な事由があると当社取締役会が認めた場合はその限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使条件については、当社取締役会決議により定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	609	1,135,064
当期間における取得自己株式	10	17,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	336,609	-	336,619	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけ増配、株式分割等の利益還元を前向きに取り組んでまいりました。この方針は、今後も推進してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり中間配当10円を含め年間で56円（前期より1円増配）の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は50.1%となりました。

また、内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために新工場の建設や、合理化のための設備投資、新品種の開発、研究に投入してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	330	10
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,519	46

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,210	2,305	2,985	2,220	2,014
最低(円)	1,813	1,572	1,605	1,692	1,500

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,930	1,973	1,911	1,928	1,913	1,938
最低(円)	1,798	1,850	1,857	1,885	1,870	1,500

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		水野 雅義	昭和40年9月18日生	平成2年4月 当社入社 平成7年4月 当社九州支店長 平成7年6月 当社常務取締役九州支店長 平成8年10月 当社常務取締役きのご生産本部長 平成9年6月 当社専務取締役きのご生産本部長 平成12年4月 当社専務取締役管理本部長 平成15年4月 当社専務取締役きのご販売本部長 平成17年6月 当社取締役副社長 平成18年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 ホクト産業株式会社代表取締役会 長就任(現任) 平成21年6月 ホクトメディカル株式会社代表取 締役会長就任(現任) 平成21年6月 HOKTO KINOKO COMPANY 代表取締 役会長就任(現任)	(注) 2	594
専務取締役	管理本部長	高藤 富夫	昭和30年3月10日生	平成8年4月 山一証券株式会社甲府支店長 平成10年4月 当社入社 総務部長 平成13年4月 当社社長室長 平成13年6月 当社取締役社長室長 平成14年4月 当社取締役社長室長兼企画室長 平成15年4月 当社取締役管理本部長 平成16年4月 当社常務取締役管理本部長 平成18年7月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	3
専務取締役	きのご販売 本部長	小松 茂樹	昭和26年1月5日生	平成10年3月 株式会社八十二銀行佐久中央支店 長 平成12年4月 当社入社 きのご総合研究所長 平成13年6月 当社取締役きのご総合研究所長 平成17年4月 当社取締役きのご販売本部長 平成17年6月 当社常務取締役きのご販売本部長 平成19年6月 当社専務取締役きのご販売本部長 (現任)	(注) 2	2
取締役	経営戦略 本部長	森 正博	昭和27年11月6日生	平成15年4月 株式会社八十二銀行丸子支店長 平成17年2月 当社入社 きのご総合研究所長 平成17年6月 当社取締役きのご総合研究所長 平成21年1月 当社取締役きのご生産管理本部長 平成23年4月 当社取締役経営戦略本部長 (現任)	(注) 2	3
取締役	きのご生産 本部長	玉木 敏明	昭和30年2月24日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年4月 当社第一生産部長 平成13年4月 当社第三生産部長 平成17年4月 当社きのご生産本部長 平成17年6月 当社取締役きのご生産本部長 平成21年1月 当社取締役きのご栽培技術本部長 平成23年4月 当社取締役きのご生産本部長 (現任)	(注) 2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西村 太計志	昭和26年10月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年4月 当社総務部長 平成7年6月 当社取締役総務部長 平成9年6月 当社取締役管理本部総務部長 平成10年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成11年4月 当社取締役管理本部長 平成12年4月 当社取締役きこ生産本部長 平成14年4月 当社常務取締役きこ生産本部長 平成17年4月 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) ホクト産業株式会社 代表取締役社長	(注) 2	118
取締役		重田 克己	昭和31年7月25日生	平成18年2月 みずほ証券株式会社 共通事務サービス部長 平成19年10月 当社入社 社長室長 平成20年10月 HOKTO KINOKO COMPANY 代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) HOKTO KINOKO COMPANY 代表取締役社長	(注) 2	0
常勤監査役		渡辺 淳一	昭和17年3月19日生	平成6年6月 長野信用金庫小布施支店長 平成7年10月 当社入社 東日本販売部長 平成9年4月 当社経理部長 平成15年4月 当社第五生産部長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	0
監査役		井口 文雄	大正13年1月29日生	昭和57年6月 長野県信用組合専務理事 平成3年6月 当社常勤監査役 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		更級 尚	昭和20年6月4日生	昭和43年4月 株式会社八十二銀行入行 平成14年6月 株式会社八十二銀行常務取締役 平成17年6月 株式会社八十二ディーシーカード 代表取締役社長 平成19年6月 昭和商事株式会社代表取締役社長 (平成21年6月 退任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		松橋 達生	昭和40年7月6日生	平成5年11月 トライアン株式会社入社 平成11年4月 トライアン株式会社取締役 平成14年3月 トライアン株式会社専務取締役 平成15年3月 トライアン株式会社取締役副社長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						741

- (注) 1. 監査役井口文雄、更級尚及び松橋達生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、積極的な企業開示とともに透明かつ公正なコーポレート・ガバナンス体制の構築を実現することを経営上の最重要課題と考えております。経営の透明性及び公正、かつ効率性を高めることが株主をはじめステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることにつながると認識しております。

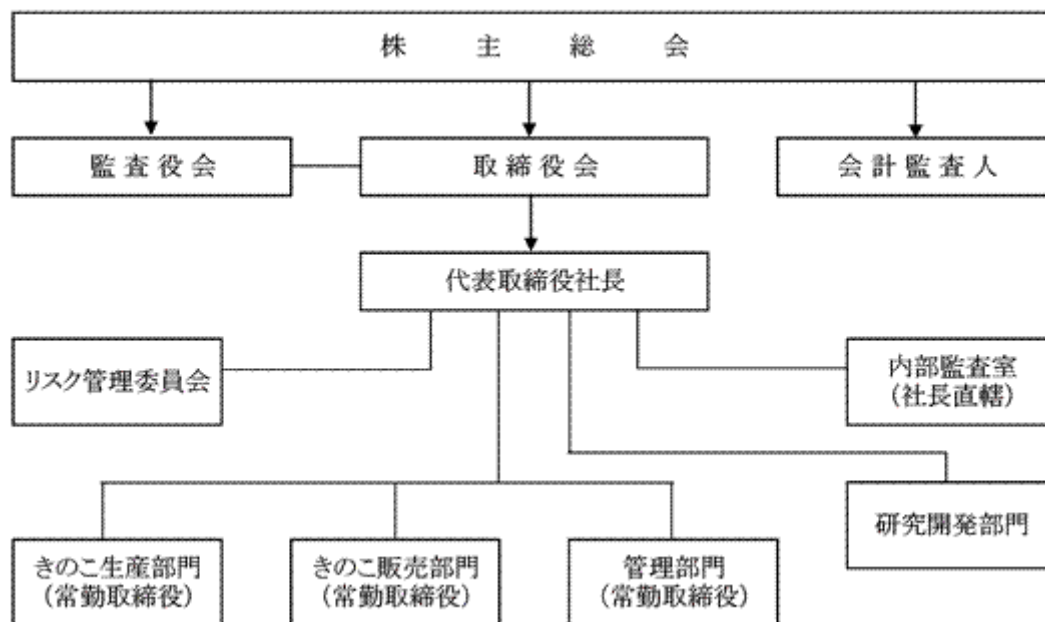
コーポレート・ガバナンスの確立は、透明性の向上、公正性の確保、意思決定の迅速化等につながり、経営の監視、コンプライアンスの確保やその他諸問題に対応できるものと考えております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しており、監査役4名（うち3名は社外監査役）で監査役会を構成しております。取締役会は、取締役7名で構成され、社外取締役は選任しておりません。

当社の経営組織、コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。



・企業統治の体制を採用する理由

当社の各取締役はそれぞれ業務執行の権限を有しており、経営責任を明確化するとともに意思決定および業務執行のスピードアップを実現しております。その業務執行につきましては、取締役会、監査役会により監視・監督が行われております。さらに毎週1回開催される早朝役員会では、各担当役員より業務の執行状況の報告等が行われており、横断的な意思の疎通を行っております。また、監査役は4名のうち3名が社外監査役となっており、経営の透明性の向上と監視機能の強化を図っております。さらに、取締役、監査役、部長で構成される経営審議会を原則毎月1回開催しており、経営計画等について十分な審議がなされております。これらのことから、「経営責任の明確化」、「経営の透明性の向上と監視機能」、「迅速な意思決定」が確保されるものと考え、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経済環境の変化に迅速に対応し、すばやく経営判断ができるよう7名の少人数で経営しており、基本方針、法令で定められた事項やその他重要事項はすべて付議され議論されます。また、毎週1回早朝役員報告会を開催し、決議事項以外各担当役員からの報告が行われ、横断的な議論がなされ意志の疎通を図っております。

公認会計士、顧問弁護士につきましては、監査法人は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法監査及び金融商品取引法監査について公正不偏の立場で監査を実施しており、顧問弁護士は複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法令遵守が正確に行われるために必要に応じてアドバイスを受け、経営が法的においても適切に執行されるようにしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。取締役会をはじめとする重要会議への出席、資料の閲覧、調査などを行い、また、必要に応じて子会社の取締役等から営業の報告を求め、業務全般に亘る取締役の職務執行状況を監視しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理委員会を中核とし、社内でのリスクの洗い出しと分析に基づくリスク管理規程（統括規程）の制定と、現行諸規程の見直し、運用、教育研修を行い、事故、災害、不祥事を未然に防止し、内部監査室が監査することにより会社の損失を最小限とする体制を構築するものであります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社では社長直轄の内部監査室（2名）が設置され、業務の適正な運営が行なわれているかどうか定期的に内部監査を実施しております。この内部監査において指摘された問題点、勧告、改善策などの監査結果は、社長に直接報告されるとともに、同時に監査役にも報告され、勧告、改善など行なうため、監査役と会議をもつなど常に連携を図っております。これら監査結果等は、速やかに経理部、総務部、各部署の内部統制にかかる担当部署へ通知され、内部統制の整備の充実に向けて検討や改善がなされております。またこの内部監査の結果につきましては、随時、会計監査人とも意見交換を行い、その整備状況等について検討する機会を設けております。

当社の監査役会は4名で構成され、うち社外監査役を3名とすることにより透明性を確保し、経営に対する監視、監査機能を果たしております。また、監査役会は会計監査人から定期的に報告並びに説明を受け、意見交換を行うなど、意思の疎通を図っております。

なお、常勤監査役渡辺淳一氏は当社の経理部に平成9年4月から平成15年3月まで在籍し、通算6年間にわたり決算手続並びに財務諸表の作成に従事しておりました。また、非常勤監査役につきましては、井口文雄氏は金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有し監査業務に精通し、更級尚氏は金融機関及び事業法人における経営の経験から幅広い見識を有し、松橋達生氏は企業経営による豊富な経験や実績から経営に関する幅広い見識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では現在、社外取締役の選任を行っておりません。社外のチェック体制につきましては、当社と利害関係のない3名の社外監査役により客観的、中立的立場における監査の実施があります。取締役会をはじめ、社内の重要な諸会議に出席しているだけでなく、定期的に各部門担当者から各取締役、社長まで、個々に幅広く意見を交換する機会を持つように監査計画を策定し、意思決定、業務執行プロセスの透明化を図るよう努めております。必要に応じて定例の監査役会以外にも会議を設けており、その一つとして、会計監査人を交えて、定期的に報告、説明、意見交換などを行い意思疎通を図る機会があります。また、監査機能だけでなく、豊富に有する会計、財務、経営などの専門的な知識から、客観的かつ適切に経営を監視、監督を行う役割も十分に果たしております。社外監査役を選任するにあたりましては、こういった役割を果たせることを十分吟味した上で行っております。

社内に設置した内部監査室は、定期的に情報を伝達するだけでなく、監査役のサポートも行ってあり監査役の機能強化に努めております。経理部、総務部、各部署の内部統制にかかる担当部署への内部監査の結果やそれに対する該当部署からの改善事項等について、随時集約し、報告を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	150,636	132,980	3,556	14,100	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,928	5,004	-	924	-	1
社外役員	2,268	900	-	1,368	-	3

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により年額3億円以内（ただし使用人兼務取締役の使用人給与を含まない）となっており、当事業年度の支給総額は150百万円であります。また、監査役につきましては、平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により年額20百万円以内となっており、賞与を含め支給総額は8百万円であります。

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 2,964百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	1,899,000	1,010	主要金融機関との財務関係の維持、強化のため
キッセイ薬品工業(株)	464,000	901	研究開発における協力関係の維持、強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	301,685	327	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
久光製薬(株)	91,000	316	研究開発における協力関係の維持、強化のため
(株)マルキョウ	200,000	96	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
(株)エフピコ	20,000	85	主要取引先との取引関係の維持、強化のため
ブルドックソース(株)	386,000	78	関連業種企業との協力関係の維持、強化のため
(株)ジャフコ	27,000	66	資金調達等における関係強化のため
(株)ながの東急百貨店	290,200	59	地元取引先であり、協力関係の維持、強化のため
(株)マツヤ	102,000	59	地元主要販売先であり、取引関係の維持、強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	1,899,000	909	主要金融機関との財務関係の維持、強化のため
キッセイ薬品工業(株)	464,000	723	研究開発における協力関係の維持、強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	302,227	395	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
久光製薬(株)	91,000	305	研究開発における協力関係の維持、強化のため
(株)マルキョウ	200,000	95	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
(株)エフピコ	20,100	88	主要取引先との取引関係の維持、強化のため
(株)マルイチ産商	131,775	79	地元主要販売先であり、取引関係の維持、強化のため
ブルドックソース(株)	386,000	65	関連業種企業との協力関係の維持、強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マツヤ	102,000	60	地元主要販売先であり、取引関係の維持、強化のため
(株)ジャフコ	27,000	57	資金調達等における関係強化のため
(株)ながの東急百貨店	290,200	56	地元取引先であり、協力関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,000	38	資金調達等における関係強化のため
大和証券(株)	50,000	19	資金調達等における関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	37,000	14	資金調達等における関係強化のため
シチズンホールディング(株)	27,360	13	地元企業との関係強化のため
イオン(株)	11,243	10	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
野村ホールディング(株)	20,000	8	資金調達等における関係強化のため
(株)タイヨー	10,000	6	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
三井化学(株)	13,000	3	子会社の主要仕入先であり、取引関係の維持、強化のため
サンリン(株)	6,000	3	地元企業との関係強化のため
イオン九州(株)	2,107	2	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
(株)パロー	2,400	1	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
東急建設(株)	5,000	1	工場等設備建築における関係強化のため
エムケー精工(株)	4,000	0	地元企業との関係強化のため
中央化学(株)	1,200	0	子会社の主要仕入先であり、取引関係の維持、強化のため
アピックヤマダ(株)	1,100	0	地元企業との関係強化のため
(株)高見沢	1,100	0	地元企業との関係強化のため

みなし保有株式

該当事項ありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項ありません。

会計監査の状況

会計監査におきましては、監査契約を結んでおります新日本有限責任監査法人と密接な連携をとり、監査方針及び結果などを確認しております。また、定期的に情報共有の場をもち、情報交換を行なうなどして会計面の運用の充実を図っております。当社の会計監査業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名は以下のとおりです。

所属	業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員業務執行社員 川井 克之	4年
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員業務執行社員 山中 崇	5年

継続監査年数は、平成15年6月改正公認会計士法施行日以前の期間を含んでおります。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他16名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項ありません。

(当連結会計年度)

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項ありません。

(当連結会計年度)

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めてあります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,823	4,771
受取手形及び売掛金	2,959	3,205
有価証券	500	-
商品及び製品	861	1,009
仕掛品	2,460	2,427
原材料及び貯蔵品	327	369
繰延税金資産	677	665
その他	152	212
貸倒引当金	4	17
流動資産合計	11,759	12,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 38,706	38,749
減価償却累計額	13,567	14,743
建物及び構築物(純額)	25,139	24,005
機械装置及び運搬具	16,331	18,417
減価償却累計額	8,932	10,486
機械装置及び運搬具(純額)	7,399	7,931
土地	1 11,412	11,111
建設仮勘定	807	489
その他	1,317	1,469
減価償却累計額	919	1,022
その他(純額)	398	446
有形固定資産合計	45,156	43,984
無形固定資産	201	169
投資その他の資産		
投資有価証券	3,858	3,624
長期貸付金	129	115
繰延税金資産	471	668
その他	551	508
貸倒引当金	146	133
投資その他の資産合計	4,864	4,784
固定資産合計	50,222	48,938
資産合計	61,981	61,582

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,707	3,988
短期借入金	7,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	-	1,040
未払法人税等	4,025	3,268
賞与引当金	829	734
その他	3,052	3,486
流動負債合計	18,615	16,017
固定負債		
長期借入金	-	1,099
引当金	10	8
その他	232	138
固定負債合計	243	1,247
負債合計	18,859	17,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,692	5,692
利益剰余金	33,051	34,513
自己株式	715	716
株主資本合計	43,528	44,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	147
為替換算調整勘定	397	550
その他の包括利益累計額合計	406	698
新株予約権	-	27
純資産合計	43,122	44,318
負債純資産合計	61,981	61,582

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	48,690	51,178
売上原価	29,593	31,048
売上総利益	19,097	20,129
販売費及び一般管理費	1, 2 9,715	1, 2 10,267
営業利益	9,381	9,861
営業外収益		
受取利息	9	-
受取配当金	47	74
助成金収入	247	273
受取地代家賃	129	156
その他	30	30
営業外収益合計	463	534
営業外費用		
支払利息	71	74
投資事業組合運用損	68	-
為替差損	307	651
その他	0	33
営業外費用合計	447	758
経常利益	9,397	9,637
特別利益		
固定資産売却益	3 3	-
貸倒引当金戻入額	7	2
投資有価証券売却益	3	10
受取保険金	13	-
その他	-	1
特別利益合計	27	14
特別損失		
固定資産売却損	4 0	3 2
固定資産除却損	5 11	4 23
投資有価証券評価損	1	43
減損損失	-	5 1,961
災害による損失	-	6 604
その他	0	6
特別損失合計	13	2,640
税金等調整前当期純利益	9,411	7,011
法人税、住民税及び事業税	4,305	3,823
法人税等調整額	65	91
法人税等合計	4,240	3,732
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,278
当期純利益	5,170	3,278

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	139
為替換算調整勘定	-	152
その他の包括利益合計	-	292
包括利益	-	2,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,986
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,500	5,500
資本剰余金		
前期末残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,692	5,692
利益剰余金		
前期末残高	29,597	33,051
当期変動額		
剰余金の配当	1,717	1,816
当期純利益	5,170	3,278
当期変動額合計	3,453	1,462
当期末残高	33,051	34,513
自己株式		
前期末残高	713	715
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	715	716
株主資本合計		
前期末残高	40,076	43,528
当期変動額		
剰余金の配当	1,717	1,816
当期純利益	5,170	3,278
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	3,451	1,461
当期末残高	43,528	44,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	139
当期変動額合計	43	139
当期末残高	8	147
為替換算調整勘定		
前期末残高	310	397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	152
当期変動額合計	86	152
当期末残高	397	550
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	362	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	292
当期変動額合計	43	292
当期末残高	406	698
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	27
当期変動額合計	-	27
当期末残高	-	27
純資産合計		
前期末残高	39,714	43,122
当期変動額		
剰余金の配当	1,717	1,816
当期純利益	5,170	3,278
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	265
当期変動額合計	3,407	1,196
当期末残高	43,122	44,318

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,411	7,011
減価償却費	3,181	3,085
減損損失	-	1,961
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	92	95
前払年金費用の増減額（ は増加）	72	51
受取利息及び受取配当金	56	77
支払利息	71	74
受取保険金	13	-
為替差損益（ は益）	315	616
投資事業組合運用損益（ は益）	68	32
投資有価証券売却損益（ は益）	3	9
投資有価証券評価損益（ は益）	1	43
有形固定資産売却損益（ は益）	2	2
有形固定資産除却損	11	23
災害損失	-	604
売上債権の増減額（ は増加）	319	268
たな卸資産の増減額（ は増加）	157	172
仕入債務の増減額（ は減少）	125	122
その他の流動資産の増減額（ は増加）	147	55
その他の流動負債の増減額（ は減少）	287	70
その他	-	5
小計	12,975	12,872
利息及び配当金の受取額	56	77
利息の支払額	71	44
法人税等の支払額	3,481	4,578
保険金の受取額	13	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,492	8,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150	20
定期預金の払戻による収入	415	-
有形固定資産の取得による支出	4,756	4,385
有形固定資産の売却による収入	18	3
投資有価証券の取得による支出	551	355
投資有価証券の売却による収入	147	279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51	-
その他の支出	63	42
その他の収入	7	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,879	4,503

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,500	7,500
短期借入金の返済による支出	9,707	11,000
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	-	1,040
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	1,716	1,815
その他	179	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,745	3,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	37
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,851	430
現金及び現金同等物の期首残高	2,299	4,151
現金及び現金同等物の期末残高	4,151	4,582

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ホクト産業株式会社 ホクトメディカル株式会社 HOKTO KINOKO COMPANY 他1社につきましては、当連結会計年度において新たに取得したものであります。	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ホクト産業株式会社 ホクトメディカル株式会社 HOKTO KINOKO COMPANY 台湾北斗生技股?有限公司 台湾北斗生技股?有限公司につきましては、平成23年3月17日に設立し、同社を連結子会社と致しました。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券で時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券で時価のあるもの 同左 その他有価証券で時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合への出資 同左 たな卸資産 同左 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度期間対応分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含め連結貸借対照表に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響額はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含め連結貸借対照表に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は5百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券」(当連結会計年度9百万円)は資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度におきましては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度3百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度におきましては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。同様に、「投資事業組合運用損」(当連結会計年度32百万円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 担保資産	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	1,305百万円
土地	801百万円
計	2,107百万円
(2) 担保資産に対応する債務	
短期借入金	7,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料	3,072百万円
運搬費	2,658百万円
給料手当	965百万円
賞与引当金繰入額	137百万円
退職給付費用	47百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費
試験研究費	140百万円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
車輛	3百万円
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
車輛	0百万円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	建物附属設備
建物	7百万円
建物附属設備	0百万円
構築物	0百万円
機械装置	1百万円
車輛	0百万円
什器備品	0百万円
計	11百万円
	其他
	13百万円
	計
	23百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホクト(株)の遊休資産</td> <td>長野県長野市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 HOKTO KINOKO COMPANYきのこ生産販売事業資産</td> <td>米国カリフォルニア州</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、事業用資産については事業の種類及び所在地別を基準としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>事業用固定資産における収益性の低下並びに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。</p> <p>遊休資産につきましては、正味売却価額を使用しております。また、米国子会社につきましては、所在地国の会計基準に基づく減損損失を計上しております。正味売却価額につきましては、不動産鑑定基準に基づいて合理的に算定しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,961百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 災害による損失</p> <p>災害による損失は、東日本大震災による損害額であり、その内容は建物、機械装置及び栽培ビン等の復旧にかかる費用によるものであります。</p>	用途	場所	種類	ホクト(株)の遊休資産	長野県長野市	土地	連結子会社 HOKTO KINOKO COMPANYきのこ生産販売事業資産	米国カリフォルニア州	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	1,245百万円	機械装置及び運搬具	331百万円	工具器具及び備品	21百万円	土地	363百万円	計	1,961百万円
用途	場所	種類																				
ホクト(株)の遊休資産	長野県長野市	土地																				
連結子会社 HOKTO KINOKO COMPANYきのこ生産販売事業資産	米国カリフォルニア州	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地																				
種類	金額(百万円)																					
建物及び構築物	1,245百万円																					
機械装置及び運搬具	331百万円																					
工具器具及び備品	21百万円																					
土地	363百万円																					
計	1,961百万円																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	5,127百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	5,127
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	43百万円
為替換算調整勘定	86
計	43

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,359,040	-	-	33,359,040
合計	33,359,040	-	-	33,359,040
自己株式				
普通株式(注)	335,046	954	-	336,000
合計	335,046	954	-	336,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	42	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	330	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,486	利益剰余金	45	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,359,040	-	-	33,359,040
合計	33,359,040	-	-	33,359,040
自己株式				
普通株式（注）	336,000	609	-	336,609
合計	336,000	609	-	336,609

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,486	45	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	330	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,519	利益剰余金	46	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,823百万円	現金及び預金勘定 4,771百万円
譲渡性預金 500百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 188百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 172百万円	現金及び現金同等物 4,582百万円
現金及び現金同等物 4,151百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項ありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>506</td> <td>402</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>523</td> <td>416</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	506	402	104	その他	16	14	2	合計	523	416	107	1年内	68百万円	1年超	44百万円	合計	113百万円	支払リース料	128百万円	減価償却費相当額	120百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>176</td> <td>135</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183</td> <td>142</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	176	135	41	その他	6	6	0	合計	183	142	41	1年内	33百万円	1年超	11百万円	合計	44百万円	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	65百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	506	402	104																																																						
その他	16	14	2																																																						
合計	523	416	107																																																						
1年内	68百万円																																																								
1年超	44百万円																																																								
合計	113百万円																																																								
支払リース料	128百万円																																																								
減価償却費相当額	120百万円																																																								
支払利息相当額	4百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	176	135	41																																																						
その他	6	6	0																																																						
合計	183	142	41																																																						
1年内	33百万円																																																								
1年超	11百万円																																																								
合計	44百万円																																																								
支払リース料	70百万円																																																								
減価償却費相当額	65百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な資金需要につきましては銀行借入により調達しております。また、デリバティブなどの投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に市場における流通性のある株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は販売管理規程に従い、営業債権について、販売部門においてそれぞれ主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,823	3,823	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,959	2,959	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,858	3,858	-
資産計	10,641	10,641	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,707	3,707	-
(2) 短期借入金	7,000	7,000	-
(3) 未払法人税等	4,025	4,025	-
負債計	14,733	14,733	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
譲渡性預金	500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,815	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,959	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	9	-	-
(2) その他	600	154	298	-
合計	7,383	164	298	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な資金需要につきましては銀行借入により調達しております。また、デリバティブなどの投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に市場における流通性のある株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社は販売管理規程に従い、営業債権について、販売部門においてそれぞれ主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,771	4,771	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,205	3,205	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,623	3,623	-
資産計	11,600	11,600	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,988	3,988	-
(2) 短期借入金	3,500	3,500	-
(3) 未払法人税等	3,268	3,268	-
(4) 長期借入金	2,139	2,142	2
負債計	12,896	12,899	2

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,756	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,205	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	212	175	-
合計	7,961	212	175	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,024	1,878	145
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	77	70	7
	小計	2,101	1,948	153
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,193	1,341	147
	(2) 債券			
	国債・地方債等	100	100	0
	社債	9	10	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	453	512	59
	小計	1,757	1,963	206
	合計	3,858	3,912	53

(注)譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 500百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	28	2	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	0	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	128	3	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,056	894	162
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	320	307	12
	小計	1,376	1,201	175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,913	2,361	448
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9	10	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	334	363	29
	小計	2,257	2,735	477
合計		3,634	3,937	302

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	30	10	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	0	0
その他	-	-	-
(3) その他	99	0	0
合計	230	10	0

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について43百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。
 なお、この制度は平成2年4月1日より採用し、100%移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(百万円)	1,923	2,107
(1) 年金資産(百万円)	1,547	1,645
(2) 前払年金費用(減算)(百万円)	143	92
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	519	555

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	238	219
(1) 勤務費用(百万円)	183	168
(2) 利息費用(百万円)	31	38
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	29	38
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	53	51

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数(13年)	平均残存勤務年数(13年)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 15百万円
 販売費及び一般管理費 12百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名、当社従業員 591名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 281,200株
付与日	平成22年7月1日
権利確定条件	付与日(平成22年7月1日)以降、権利確定日(第49回定時株主総会の終結のとき)まで継続して勤務していること。 その他の条件は、新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書による。
対象勤務期間	自平成22年7月1日 至第49回定時株主総会終結のとき
権利行使期間	自平成24年7月1日 至平成28年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年度3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第5回ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	281,200
失効	2,800
権利確定	-
未確定残	278,400
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第5回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,812
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	271

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第5回ストック・オプション
株価変動性(注)1	30.3%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	55円/株
無リスク利率(注)4	0.24%

(注)1. 4年間(平成18年6月から平成22年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用してあります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社評価損</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結修正に伴う一時差異</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務上利益</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>外国税額の納付</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td> </tr> </table>	未払事業税	283百万円	賞与引当金繰入超過額	331百万円	その他	63百万円	繰延税金資産小計	678百万円	評価性引当額	0百万円	繰延税金資産計	677百万円	投資有価証券評価損	151百万円	減損損失	53百万円	関係会社評価損	261百万円	その他	321百万円	繰延税金資産小計	787百万円	評価性引当額	51百万円	繰延税金資産小計	735百万円	繰延税金負債との相殺	264百万円	繰延税金資産の純額	471百万円	連結修正に伴う一時差異	261百万円	その他	3百万円	繰延税金負債小計	264百万円	繰延税金資産との相殺	264百万円	繰延税金負債の純額	- 百万円		(%)	法定実効税率	40.2	(調整)		欠損金子会社の未認識税務上利益	2.0	交際費等永久に損金に参入されない項目	1.0	外国税額の納付	0.9	住民税均等割	0.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社評価損</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,965百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,937百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結修正に伴う一時差異</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,268百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.2</td> </tr> </table>	未払事業税	232百万円	賞与引当金繰入超過額	295百万円	その他	141百万円	繰延税金資産小計	668百万円	評価性引当額	3百万円	繰延税金資産計	665百万円	投資有価証券評価損	164百万円	貸倒引当金繰入超過額	522百万円	関係会社評価損	873百万円	減損損失	665百万円	その他	739百万円	繰延税金資産小計	2,965百万円	評価性引当額	1,027百万円	繰延税金資産小計	1,937百万円	繰延税金負債との相殺	1,268百万円	繰延税金資産の純額	668百万円	連結修正に伴う一時差異	1,343百万円	その他	74百万円	繰延税金負債小計	1,268百万円	繰延税金資産との相殺	1,268百万円	繰延税金負債の純額	- 百万円		(%)	法定実効税率	40.2	(調整)		評価性引当額の増減額	12.3	住民税均等割	0.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2
未払事業税	283百万円																																																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	331百万円																																																																																																																		
その他	63百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	678百万円																																																																																																																		
評価性引当額	0百万円																																																																																																																		
繰延税金資産計	677百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	151百万円																																																																																																																		
減損損失	53百万円																																																																																																																		
関係会社評価損	261百万円																																																																																																																		
その他	321百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	787百万円																																																																																																																		
評価性引当額	51百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	735百万円																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	264百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	471百万円																																																																																																																		
連結修正に伴う一時差異	261百万円																																																																																																																		
その他	3百万円																																																																																																																		
繰延税金負債小計	264百万円																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	264百万円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	- 百万円																																																																																																																		
	(%)																																																																																																																		
法定実効税率	40.2																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
欠損金子会社の未認識税務上利益	2.0																																																																																																																		
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.0																																																																																																																		
外国税額の納付	0.9																																																																																																																		
住民税均等割	0.7																																																																																																																		
その他	0.3																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																																																																		
未払事業税	232百万円																																																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	295百万円																																																																																																																		
その他	141百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	668百万円																																																																																																																		
評価性引当額	3百万円																																																																																																																		
繰延税金資産計	665百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	164百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	522百万円																																																																																																																		
関係会社評価損	873百万円																																																																																																																		
減損損失	665百万円																																																																																																																		
その他	739百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,965百万円																																																																																																																		
評価性引当額	1,027百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,937百万円																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	1,268百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	668百万円																																																																																																																		
連結修正に伴う一時差異	1,343百万円																																																																																																																		
その他	74百万円																																																																																																																		
繰延税金負債小計	1,268百万円																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	1,268百万円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	- 百万円																																																																																																																		
	(%)																																																																																																																		
法定実効税率	40.2																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
評価性引当額の増減額	12.3																																																																																																																		
住民税均等割	0.9																																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2																																																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	きのこ事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,069	6,620	48,690	-	48,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	514	538	538	-
計	42,094	7,135	49,229	538	48,690
営業費用	33,093	6,740	39,834	525	39,309
営業損益	9,000	394	9,395	13	9,381
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	58,187	3,793	61,981	-	61,981
減価償却費	3,086	95	3,181	-	3,181
資本的支出	4,448	54	4,502	-	4,502

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
きのこ事業	ブナシメジ、エリンギ、マイタケ、アガリクス、ヤマブシタケ
化成品事業	包装資材、農業資材

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,454	598	637	48,690	-	48,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	538	-	-	538	538	-
計	47,993	598	637	49,229	538	48,690
営業費用	38,202	529	1,102	39,834	525	39,309
営業損益	9,790	69	465	9,395	13	9,381
・資産	53,319	1,820	6,841	61,981	-	61,981

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・台湾
 (2) 北米・・・米国
 3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、提出会社を中心とする「きのご事業」と「化成品事業」の2つの事業を行っております。「きのご事業」につきましては、国内及び海外で展開しておりますが、海外の比率が小さいため包括的に検討することとしております。また「化成品事業」につきましては、近県を中心とし事業活動を展開しております。したがって、当グループは「きのご事業」と「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「きのご事業」は、「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのご製品の生産・販売を行っております。また「化成品事業」は、包装資材及び農業資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	きのご事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	43,681	7,496	51,178	-	51,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	438	467	467	-
計	43,710	7,934	51,645	467	51,178
セグメント利益	9,403	449	9,853	8	9,861
セグメント資産	57,616	3,965	61,582	-	61,582
セグメント負債	14,697	2,567	17,264	-	17,264
その他の項目					
減価償却費	2,970	114	3,085	-	3,085
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,372	129	4,502	-	4,502

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
38,645	1,644	3,694	43,984

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	きのこ事業	化成品事業	全社・消去	合計
減損損失	1,961	-	-	1,961

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 該当事項ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項ありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	水野 雅義	-	-	当社代表取締役社長 (財)水野美術館理事長	(被所有) 直接 1.8	(財)水野美術館入場券の購入	(財)水野美術館入場券の購入 (注1)	10	-	-
				当社代表取締役社長 (財)ホクト生物科学振興財団理事長	(被所有) 直接 1.8	寄付金	寄付金 (注2)	10	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額に消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件決定方法等

1. 一般の入場者と同様の条件によっております。
2. 毎期10百万円を上限としております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項ありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	水野 雅義	-	-	当社代表取締役社長 (財)水野美術館理事長	(被所有) 直接 1.8	(財)水野美術館入場券の購入	(財)水野美術館入場券の購入 (注1)	10	-	-
				当社代表取締役社長 (財)ホクト生物科学振興財団理事長	(被所有) 直接 1.8	寄付金	寄付金 (注2)	10	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額に消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件決定方法等

1. 一般の入場者と同様の条件によっております。
2. 每期10百万円を上限としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,305.82円	1株当たり純資産額	1,341.24円
1株当たり当期純利益金額	156.58円	1株当たり当期純利益金額	99.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
		99.26円	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,170	3,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,170	3,278
期中平均株式数(千株)	33,023	33,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,000	3,500	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,040	1.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,099	1.56	平成25年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	7,000	5,639	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,040	40	19	-

【資産除去債務明細表】

連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	10,540	11,501	16,313	12,822
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額()	731	1,177	5,300	198
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	341	686	3,157	906
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	10.35	20.77	95.62	27.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572	1,601
受取手形	2	3
売掛金	1,665	1,697
有価証券	500	9
商品及び製品	366	423
仕掛品	2,376	2,351
原材料及び貯蔵品	201	238
前渡金	-	2
前払費用	-	21
繰延税金資産	651	639
その他	128	139
貸倒引当金	0	14
流動資産合計	8,464	7,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,094	32,643
減価償却累計額	11,482	12,393
建物(純額)	19,612	20,250
構築物	2,246	2,444
減価償却累計額	1,530	1,680
構築物(純額)	716	764
機械及び装置	14,175	16,617
減価償却累計額	8,131	9,552
機械及び装置(純額)	6,043	7,065
車両運搬具	647	686
減価償却累計額	570	610
車両運搬具(純額)	76	76
工具、器具及び備品	900	1,055
減価償却累計額	603	675
工具、器具及び備品(純額)	296	380
土地	10,307	10,213
建設仮勘定	807	489
貸与資産	1,092	1,092
減価償却累計額	308	320
貸与資産(純額)	783	771
有形固定資産合計	38,643	40,011
無形固定資産		
借地権	61	48

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
商標権	2	1
ソフトウェア	38	27
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	110	86
投資その他の資産		
投資有価証券	3,853	3,619
関係会社株式	1,822	2,317
出資金	13	13
長期貸付金	129	115
関係会社長期貸付金	5,806	5,588
破産更生債権等	-	4
長期前払費用	97	85
繰延税金資産	654	1,937
その他	416	379
貸倒引当金	147	1,304
投資その他の資産合計	12,647	12,757
固定資産合計	51,401	52,855
資産合計	59,866	59,970
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,559	1,707
買掛金	58	52
短期借入金	7,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
未払金	2,412	2,799
未払消費税等	34	196
未払費用	324	217
未払法人税等	3,972	3,206
預り金	28	34
賞与引当金	777	683
設備関係支払手形	63	125
流動負債合計	16,230	13,523
固定負債		
長期借入金	-	1,000
長期未払金	91	91
資産除去債務	-	46
固定負債合計	91	1,137
負債合計	16,322	14,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金	5,692	5,692
資本剰余金合計	5,692	5,692
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
別途積立金	26,800	30,300
繰越利益剰余金	5,515	3,893
利益剰余金合計	33,076	34,955
自己株式	715	716
株主資本合計	43,554	45,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	149
評価・換算差額等合計	10	149
新株予約権	-	27
純資産合計	43,543	45,308
負債純資産合計	59,866	59,970

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	41,371	42,855
売上高合計	41,371	42,855
売上原価		
製品期首たな卸高	250	366
当期製品製造原価	23,839	24,436
合計	24,089	24,803
他勘定振替高	1 372	1 381
製品期末たな卸高	366	423
製品売上原価	23,350	23,998
売上総利益	18,020	18,856
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,002	3,121
運搬費	2,556	2,641
広告宣伝費	477	552
販売促進費	348	324
給料及び手当	933	1,046
賞与引当金繰入額	93	88
旅費及び交通費	84	106
消耗品費	23	29
減価償却費	102	90
試験研究費	2 140	2 176
租税公課	128	131
その他	700	775
販売費及び一般管理費合計	8,591	9,084
営業利益	9,429	9,771
営業外収益		
受取利息	84	-
受取配当金	3 222	3 183
助成金収入	246	272
受取地代家賃	3 202	3 229
その他	16	71
営業外収益合計	772	757
営業外費用		
支払利息	70	71
貸与資産減価償却費	12	12
為替差損	306	651
投資事業組合運用損	68	-
その他	-	33
営業外費用合計	458	768

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常利益	9,742	9,760
特別利益		
固定資産売却益	4 2	-
貸倒引当金戻入額	9	-
投資有価証券売却益	3	10
特別利益合計	15	10
特別損失		
固定資産売却損	5 0	-
投資有価証券評価損	1	43
貸倒引当金繰入額	-	4 1,168
災害による損失	-	5 604
関係会社株式評価損	550	6 1,522
その他	11	244
特別損失合計	562	3,582
税引前当期純利益	9,195	6,188
法人税、住民税及び事業税	4,174	3,671
法人税等調整額	328	1,177
法人税等合計	3,846	2,494
当期純利益	5,348	3,694

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,965	16.6	3,967	16.3
労務費	2	7,892	33.1	8,282	33.9
経費	3	12,042	50.4	12,161	49.8
当期総製造費用		23,900	100.0	24,410	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,315		2,376	
合計		26,216		26,787	
期末仕掛品たな卸高		2,376		2,351	
当期製品製造原価		23,839		24,436	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 原価計算の方法 きのこについては組別実際総合原価計算を採用して おります。	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費の主な内訳 給料手当 5,207百万円 賞与引当金繰入額 669百万円	2. 労務費の主な内訳 給料手当 5,477百万円 賞与引当金繰入額 583百万円
3. 経費の主な内訳 電力費 2,738百万円 荷造包装費 2,816百万円 減価償却費 2,764百万円	3. 経費の主な内訳 電力費 2,826百万円 荷造包装費 2,905百万円 減価償却費 2,665百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,692	5,692
資本剰余金合計		
前期末残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,692	5,692
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	761	761
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	23,800	26,800
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,500
当期変動額合計	3,000	3,500
当期末残高	26,800	30,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,884	5,515
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,500
剰余金の配当	1,717	1,816
当期純利益	5,348	3,694
当期変動額合計	631	1,621
当期末残高	5,515	3,893
利益剰余金合計		
前期末残高	29,445	33,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,717	1,816
当期純利益	5,348	3,694
当期変動額合計	3,631	1,878
当期末残高	33,076	34,955
自己株式		
前期末残高	713	715
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	715	716
株主資本合計		
前期末残高	39,924	43,554
当期変動額		
剰余金の配当	1,717	1,816
当期純利益	5,348	3,694
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	3,629	1,877
当期末残高	43,554	45,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	139
当期変動額合計	41	139
当期末残高	10	149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	139
当期変動額合計	41	139
当期末残高	10	149
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	27
当期変動額合計	-	27
当期末残高	-	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	39,872	43,543
当期変動額		
剰余金の配当	1,717	1,816
当期純利益	5,348	3,694
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	112
当期変動額合計	3,671	1,764
当期末残高	43,543	45,308

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) 投資事業有限責任組合への出資 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) 投資事業有限責任組合への出資 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年 機械装置 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含め貸借対照表に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる影響額はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含め貸借対照表に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税引前当期純利益は5百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」(当事業年度48百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度におきましては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。同様に、「投資事業組合運用損」(当事業年度32百万円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産 建 物 968百万円 土 地 570百万円 貸与資産 567百万円 <hr/> 計 2,107百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 7,000 百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は材料費への振替であります。 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は140百万円であります。主なものは次のとおりであります。 支払手数料 18百万円 給料手当 56百万円 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 175百万円 関係会社からの受取家賃 74百万円 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 2百万円 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円	1 他勘定振替高の内容は材料費への振替であります。 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は176百万円であります。主なものは次のとおりであります。 支払手数料 15百万円 給料手当 67百万円 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 109百万円 関係会社からの受取家賃 74百万円 4 貸倒引当金繰入 貸倒引当金繰入額は、関係会社長期貸付金に対するものであります。 5 災害による損失 災害による損失は、東日本大震災による損害額であり、その内容は建物、機械装置及び栽培ビン等の復旧にかかる費用によるものであります。 6 関係会社株式評価損 関係会社株式は、連結子会社HOKTO KINOKO COMPANYに対して計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	335,046	954	-	336,000
合計	335,046	954	-	336,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	336,000	609	-	336,609
合計	336,000	609	-	336,609

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項ありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>501</td> <td>397</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518</td> <td>411</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	501	397	104	工具器具備品	16	14	2	合計	518	411	106	1年内	68百万円	1年超	44百万円	合計	113百万円	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	119百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>176</td> <td>135</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183</td> <td>142</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	176	135	41	工具器具備品	6	6	0	合計	183	142	41	1年内	33百万円	1年超	11百万円	合計	44百万円	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	64百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置	501	397	104																																																						
工具器具備品	16	14	2																																																						
合計	518	411	106																																																						
1年内	68百万円																																																								
1年超	44百万円																																																								
合計	113百万円																																																								
支払リース料	127百万円																																																								
減価償却費相当額	119百万円																																																								
支払利息相当額	4百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置	176	135	41																																																						
工具器具備品	6	6	0																																																						
合計	183	142	41																																																						
1年内	33百万円																																																								
1年超	11百万円																																																								
合計	44百万円																																																								
支払リース料	69百万円																																																								
減価償却費相当額	64百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,822百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,317百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 流動の部 未払事業税 279百万円 賞与引当金繰入超過額 312百万円 その他 59百万円 繰延税金資産計 651百万円 固定の部 有価証券評価損 151百万円 関係会社株式評価損 261百万円 その他 241百万円 繰延税金資産計 654百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 流動の部 未払事業税 227百万円 賞与引当金繰入超過額 274百万円 その他 137百万円 繰延税金資産計 639百万円 固定の部 関係会社株式評価損 873百万円 貸倒引当金繰入超過額 522百万円 その他 541百万円 繰延税金資産計 1,937百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,318.59円	1株当たり純資産額 1,371.23円
1株当たり当期純利益金額 161.96円	1株当たり当期純利益金額 111.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 111.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,348	3,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,348	3,694
期中平均株式数(千株)	33,023	33,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項ありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要な事業の譲渡

当社は、平成23年 3月17日に、今後のアジア地域での販売力強化を目的として、台湾に当社全額出資による連結子会社 台湾北斗生技股?有限公司を設立いたしました。これに伴い、平成23年 4月 1日に台湾支店の資産・負債及びきのご生産・販売事業の全てを譲渡いたしました。

譲渡した事業の内容及び規模

台湾支店の平成23年 3月期売上高 7億63百万円

譲渡した資産・負債の額

資産の部

流動資産 74百万円

有形固定資産 16億44百万円

その他 9百万円

負債の部

固定負債 46百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行	909
		キッセイ薬品工業(株)	723
		原信ナルスホールディングス(株)	395
		久光製薬(株)	305
		(株)マルキョウ	95
		(株)エフピコ	88
		(株)マルイチ産商	79
		ブルドックソース(株)	65
		(株)マツヤ	60
		(株)ジャフコ	57
		その他(19銘柄)	184
小計		4,120,484	2,964
計		4,120,484	2,964

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	公社債	富士写真フィルム株交換社債	9
		小計	9
計		10	9

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(外国投資信託受益証券) パトナムユーエスガバメントインカム	64
		(投資事業有限責任組合出資) ジャフコV3-A号投資事業有限責任組合	175
		ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	94
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	71
		ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合	46
		(投資信託受益証券) ダイワFEグローバル・バリュー株ファンド	101
		大和マイクロファイナンス・ファンド	100
		計	-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,094	1,619	70	32,643	12,393	975	20,250
構築物	2,246	198	-	2,444	1,680	149	764
機械及び装置	14,175	2,520	77	16,617	9,552	1,491	7,065
車両運搬具	647	51	12	686	610	50	76
工具、器具及び備品	900	159	4	1,055	675	75	380
土地	10,307	120	214	10,213	-	-	10,213
			(214)				
建設仮勘定	807	2,282	2,600	489	-	-	489
貸与資産	1,092	-	-	1,092	320	12	771
有形固定資産計	61,270	6,952	2,980 (214)	65,243	25,231	2,755	40,011
無形固定資産							
借地権	-	-	-	48	-	-	48
商標権	-	-	-	8	6	0	1
ソフトウェア	-	-	-	73	45	14	27
電話加入権	-	-	-	8	-	-	8
無形固定資産計	-	-	-	138	52	15	86
長期前払費用	234	4	-	238	152	16	85
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期の増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 福岡八女きのコセンター 1,338百万円
 機械及び装置 福岡八女きのコセンター 2,069百万円
 建設仮勘定 福岡八女きのコセンター 1,455百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

当期減損損失の主なものは、次のとおりであります。

土地 長野県長野市 214百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	147	1,319	0	147	1,319
賞与引当金	777	683	777	-	683

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,043
普通預金	436
定期預金	118
小計	1,599
合計	1,601

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ケンコーマヨネーズ(株)	2
新進漬物(株)	0
合計	3

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	2
5月	0
6月以降	-
合計	3

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイエー	98
(株)ファインライフ	68
サミット(株)	51
イオンリテール(株)	50
マックスバリュ東海(株)	48
その他	1,380
合計	1,697

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,665	44,959	44,927	1,697	96.36	13.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
ブナシメジ	144
マイタケ	75
エリンギ	96
きのこ加工品	107
合計	423

4) 仕掛品

品目	金額(百万円)
ブナシメジ	1,665
マイタケ	244
エリンギ	431
種菌	9
合計	2,351

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
きのこ生産資材(コーンコブ・米ぬか・種菌)	99
きのこ荷造包装資材(ダンボール・フィルム等)	62
きのこ燃料(A重油)	33
きのこその他(消耗品・資材)	43
合計	238

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
HOKTO KINOKO COMPANY	5,588
合計	5,588

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヴォークス・トレーディング	348
(株)精工	257
長野森紙業(株)	100
デンカポリマー(株)	99
協和化学工業(株)	91
その他	811
合計	1,707

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	523
5月	531
6月	373
7月	280
8月以降	-
合計	1,707

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)せき	14
(株)やまと食品	13
新宇(株)	12
その他	11
合計	52

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)八十二銀行	2,500
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
合計	3,500

4) 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	2,167
住民税	472
事業税	566
合計	3,206

5) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
田中技研工業(株)	44
高山理化精機(株)	41
(有)メイクス	10
ヨシダエルシス(株)	8
板橋工業(株)	7
その他	13
合計	125

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	36
5月	29
6月	9
7月	49
8月以降	-
合計	125

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第47期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第48期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出
（第48期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第48期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月7日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

ホクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクト株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホクト株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホクト株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

ホクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクト株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホクト株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホクト株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

ホクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクト株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

ホクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクト株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。